

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 桑名市 (都道府県: 三重県)
 本事業の担当部局名 市長公室SDGs推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)		
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	66,000,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p>桑名市では、市総合計画で「子どもを3人育てられるまち」をビジョンとして掲げ、子ども・子育て支援に取り組む体制づくりに努めてきた。しかし、市の総人口は、平成27年の14万3千人をピークに減少し、令和4年2月に14万人を下回る事態となったことに伴い、同年8月に、「桑名市人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」を発表し、「流入促進」、「定着環境整備」、「流出抑制」の3つのフェーズからなる緊急対策を講じていく方針を打ち出した。</p> <p>そのような中、子ども・子育て支援に取り組む体制の整備を実施してきたが、今後、より一層、子育て世代が安心して子育てができるよう、そして、出会い・結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」のため、地域における少子化対策を推進していく必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 令和4年8月に「桑名市人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」を発表し、「流入促進」、「定着環境整備」、「流出抑制」の3つのフェーズからなる緊急対策を講じる方針に基づき、少子化対策に取り組む。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、市総合計画のビジョンの1つである「子どもを3人育てられるまち」、「桑名市人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」の定着環境整備に係る事業として位置付ける。若い世代が結婚や出産の希望を実現できる社会をつくり、子育てしやすい生活環境整備に向けて、結婚に伴う経済的負担を軽減するための支援を行う。</p>		
個別事業の内容	1. 概要		
	【補助対象要件】		
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】		
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
【対象費目】			
<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/> リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用
【継続補助】			
継続補助規定の有無 無			
※(注)3 【その他独自要件】			
<ul style="list-style-type: none"> ● 夫婦いずれも市税等の滞納がないこと。 ● 新婚世帯: 令和6年3月1日～令和7年3月31日 ● 住宅賃借費用、引越費用: 婚姻日前6か月以内に婚姻を機に同居した場合も対象(住宅取得費用、住宅リフォーム費用は婚姻日前1年以内) 			

2. 申請見込

①新規世帯見込	132	世帯	②継続世帯見込		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	88	世帯		世帯
	その他	44	世帯		世帯

【世帯数積算根拠】

婚姻届数 520件
 年齢要件等該当件数 334件
 所得要件該当件数 132件
 29歳未満 88件
 39歳未満 44件

(参考)

【令和5年度申請状況】

未実施	世帯
申請世帯数見込	世帯
~12月(実績)	世帯
1月~3月(見込)	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	88 世帯 × 600,000 円 =	52,800,000 円	左記上限額のとおり
(その他)	44 世帯 × 300,000 円 =	13,200,000 円	
	(継続補助)	0 円	

3. 広報の実施予定

- ・市が作成するチラシの配布および掲示依頼
- ・市のHPへ掲載
- ・市の公式SNSで周知

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	桑名市総人口	人	140,000 (可能な限り早く)	138,986 (R5.9末時点)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.32 (令和2年)		
	婚姻件数	件	597 (令和2年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	—
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	—	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	—	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県及びみえ出逢いサポートセンターが主催する事業や会議に参加し連携の強化を図る。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者にもチラシ配架等について協力を依頼する。				